

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																									
					財政健全化等	×	歳入総額	13,988,054	13,975,878	実質収支比率	9.9	9.9																																											
市町村名	高浜市		地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳出総額	13,035,966	13,045,795	経常収支比率	91.1	90.7																																											
					首都	×	歳入歳出差引	952,088	930,083	(※1)	(95.0)	(95.5)																																											
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	62,153	59,048	標準財政規模	8,996,627	8,807,680																																											
					中部	○	実質収支	889,935	871,035	財政力指数	0.97	0.97																																											
人口	22年国調(人)		44,027		産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	18,900	-22,598	公債費負担比率	11.8	11.5																																										
	17年国調(人)		41,351			山振	×	積立金	41,327	2,727	健全化判断比率																																												
	増減率(%)		6.5			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																										
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)		46,167		区分	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	100,600	連結実質赤字比率	-	-																																										
	うち日本人(人)		43,914			第1次																																																	
	25,03,31(人)		45,990											22年国調	283	320	実質単年度収支	60,227	-120,471	実質公債費比率	3.9	4.8																																	
	うち日本人(人)		43,781			17年国調	1.3	1.5	将来負担比率	-	-																																												
	増減率(%)		0.4			第2次																																																	
	うち日本人(%)		0.3											22年国調	11,013	11,394	資金不足比率(※4)																																						
				17年国調	51.8	52.9	標準財政収入額	8,481,135	8,191,279																																														
				第3次	9,953	9,536	経常経費充当一般財源等	8,109,810	7,937,161																																														
					46.8	44.3	歳入一般財源等	10,745,681	10,683,344																																														
面積(km <sup>2</sup> )		13.02																																																					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		3,381																																																					
世帯数(世帯)		16,090																																																					
職員の状況																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,746,979	9,383,281																																													
	市区町村長	1	7,208	一般職員	191	563,450	2,950	うち公的資金	7,605,890	7,968,298																																													
	副市区町村長	1	6,741	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,615,020	3,029,126																																													
	教育長	1	5,778	うち技能労務職員	1	2,783	2,783	収益事業収入	-	-																																													
	議会議長	1	4,500	教育公務員	37	98,926	2,674	土地開発基金現在高	1,005,137	1,004,866																																													
	議会副議長	1	3,870	臨時職員	-	-	-	積立金	1,081,086	1,039,759																																													
	議会議員	14	3,610	合計	228	662,376	2,905	現在高	3,144	3,131																																													
					ラスパイレシ指数		98.9		財政調整基金	908,127	821,275																																												
									減債基金																																														
									その他特定目的基金																																														
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td>(9) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(10) 衣浦東部広域連合</td> <td>(15) 高浜市総合サービス株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2) 土地取得費特別会計</td> <td>(4) 介護保険(保険事業勘定)特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 衣浦衛生組合</td> <td>(16) 高浜市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12) 愛知県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 介護保険(サービス事業勘定)特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 公共駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(8) 水道事業会計	(9) 公共下水道事業特別会計	(10) 衣浦東部広域連合	(15) 高浜市総合サービス株式会社	(2) 土地取得費特別会計	(4) 介護保険(保険事業勘定)特別会計			(11) 衣浦衛生組合	(16) 高浜市土地開発公社		(5) 後期高齢者医療特別会計			(12) 愛知県市町村職員退職手当組合			(6) 介護保険(サービス事業勘定)特別会計			(13) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(7) 公共駐車場事業特別会計			(14) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																		
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																																																		
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(8) 水道事業会計	(9) 公共下水道事業特別会計	(10) 衣浦東部広域連合	(15) 高浜市総合サービス株式会社																																																		
(2) 土地取得費特別会計	(4) 介護保険(保険事業勘定)特別会計			(11) 衣浦衛生組合	(16) 高浜市土地開発公社																																																		
	(5) 後期高齢者医療特別会計			(12) 愛知県市町村職員退職手当組合																																																			
	(6) 介護保険(サービス事業勘定)特別会計			(13) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																			
	(7) 公共駐車場事業特別会計			(14) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																			

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	8,336,103	59.6	7,595,316	89.0	普通税	7,595,316	91.1	-	議会費	167,305	1.3	-	167,305
地方譲与税	106,055	0.8	106,055	1.2	法定普通税	7,595,316	91.1	-	総務費	1,563,742	12.0	50,123	1,334,514
利子割交付金	18,795	0.1	18,795	0.2	市町村民税	3,442,247	41.3	-	民生費	5,098,835	39.1	54,770	2,767,037
配当割交付金	30,864	0.2	30,864	0.4	個人均等割	68,407	0.8	-	衛生費	1,541,854	11.8	8,376	1,410,698
株式等譲渡所得割交付金	66,152	0.5	66,152	0.8	所得割	2,667,874	32.0	-	労働費	704	0.0	-	704
地方消費税交付金	425,882	3.0	425,882	5.0	法人均等割	116,483	1.4	-	農林水産業費	58,470	0.4	28,061	55,257
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	589,483	7.1	-	商工費	204,984	1.6	16,145	132,130
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,717,893	44.6	-	土木費	1,169,502	9.0	224,805	923,795
自動車取得税交付金	54,336	0.4	54,336	0.6	うち純固定資産税	3,675,604	44.1	-	消防費	443,204	3.4	15,797	431,179
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	77,676	0.9	-	教育費	1,512,372	11.6	173,000	1,295,980
地方特例交付金	43,064	0.3	43,064	0.5	市町村たばこ税	357,500	4.3	-	災害復旧費	11,800	0.1	-	11,800
地方交付税	291,292	2.1	150,892	1.8	釧産税	-	-	-	公債費	1,263,194	9.7	-	1,263,194
普通交付税	150,892	1.1	150,892	1.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	140,350	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	50	0.0	-	-	目的税	740,787	8.9	-	歳出合計	13,035,966	100.0	571,077	9,793,593
(一般財源計)	9,372,543	67.0	8,491,356	99.5	法定目的税	740,787	8.9	-					
交通安全対策特別交付金	7,285	0.1	7,285	0.1	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	15,752	0.1	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	320,581	2.3	25,407	0.3	都市計画税	740,787	8.9	-					
手数料	50,518	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	1,513,312	10.8	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	821,835	5.9	-	-	合計	8,336,103	100.0	-					
財産収入	44,224	0.3	12,116	0.1									
寄附金	11,194	0.1	-	-									
繰入金	83,173	0.6	-	-									
繰越金	930,083	6.6	-	-									
諸収入	330,254	2.4	1,304	0.0									
地方債	487,300	3.5	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	364,000	2.6	-	-									
歳入合計	13,988,054	100.0	8,537,468	100.0									

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	98.3	93.5	98.3	93.0
(%)	年・計	97.5	89.4	97.6	88.9
		98.9	96.4	98.7	95.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,605,263	実質収支	98,542
下水道	611,855	再差引収支	-86,237
その他	61,943	加入世帯数(世帯)	5,432
上水道	7,993	被保険者数(人)	9,706
工業用水道	-	被保険者	106
国民健康保険	193,299	1人当り	67
その他	730,173	保険税(料)収入額	230
		国庫支出金	67
		保険給付費	230

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計		6,201,808	47.6	4,057,283	4,012,417	45.1
人件費		1,805,075	13.8	1,537,668	1,530,905	17.2
うち職員給		1,209,929	9.3	949,867	-	-
扶助費		3,133,539	24.0	1,256,421	1,218,318	13.7
公債費		1,263,194	9.7	1,263,194	1,263,194	14.2
元利償還金		1,263,194	9.7	1,263,194	1,263,194	14.2
内 うち元金		1,123,602	8.6	1,123,602	1,123,602	12.6
うち利子		139,592	1.1	139,592	139,592	1.6
一時借入金利子		-	-	-	-	-
その他の経費		6,251,281	48.0	5,487,766	4,097,393	46.0
物件費		2,580,716	19.8	2,187,637	1,840,858	20.7
維持補修費		147,119	1.1	142,554	142,529	1.6
補助費等		1,645,313	12.6	1,484,975	1,080,808	12.1
うち一部事務組合負担金		892,002	6.8	892,002	769,515	8.6
繰出金		1,597,270	12.3	1,470,281	1,033,198	11.6
積立金		210,863	1.6	202,319	-	-
投資・出資金・貸付金		70,000	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-
投資的経費計		582,877	4.5	248,544	-	-
うち人件費		32,712	0.3	32,712	-	-
普通建設事業費		571,077	4.4	236,744	-	-
うち補助		326,927	2.5	50,951	-	-
うち単独		217,620	1.7	159,263	-	-
災害復旧事業費		11,800	0.1	11,800	-	-
失業対策事業費		-	-	-	-	-
歳出合計		13,035,966	100.0	9,793,593	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 豊知高浜市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地取得費特別会計, and a total row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険(保険事業勘定)特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 衣浦東部広域連合, 衣浦衛生組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 高浜市総合サービス株式会社, 高浜市土地開発公社, and a total row for 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Complex table comparing '公債費負担の状況' and '将来負担の状況'. It includes sub-tables for '実質公債費比率' and '将来負担比率' with various metrics like '元利償還金', '償還基金積立不足算定額', and '健全化判断比率'.

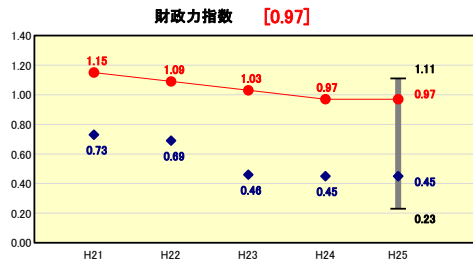
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	46,167人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	43,914人 (H26.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	13.02 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.9 %
歳入総額	13,988,064千円	将来負担比率	- %
歳出総額	13,035,966千円	市町村類型	H21 I-2 H22 I-2 H23 I-0
実質収支	889,935千円	(年度毎)	H24 I-0 H25 I-0
標準財政規模	8,996,627千円		
地方債現在高	8,746,979千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

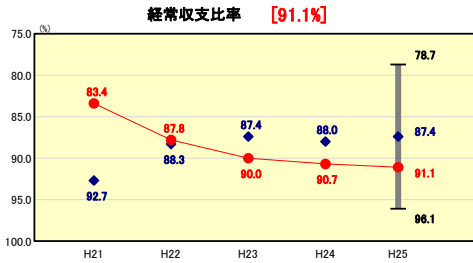
#### 財政力



**財政力指数の分析概**

財政力指数が平成21年度まで連続した伸びを見せていたが、リーマンショック等による景気低迷の影響を受け、3年連続低下したものの、税収の回復により、平成25年度は下げ止まりとなった。低下傾向にはあったものの、類似団体平均を大きく上回っており、2位の数値となっている。今後は税収の回復により、数値の上昇が見込まれているが、先行き不透明な現下の社会情勢では、今後の予測が難しいため、さらなる行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を推進していく。

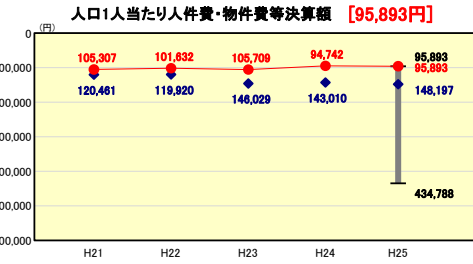
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析概**

扶助費等の増加により91.1%と昨年度より0.4ポイントの増となり、昨年度に引き続き類似団体平均を下回る結果となった。しかしながら、高齢化社会の進展等により社会保障費は増加傾向にあり、今後も経常収支比率は急激な回復が見込まれないため、さらなる行政の効率化に努め、経常経費の削減を目指す。

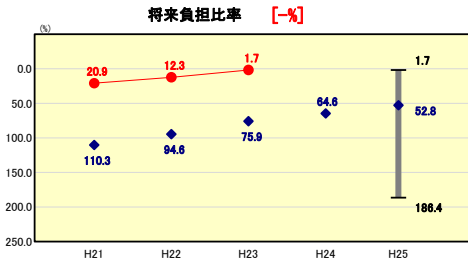
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概**

過去5年で最も人件費が低かった平成24年度より微増した結果となった。決算額において、類似団体平均と比較して低くなっているのは、比較的財源に余裕のある時期から民間委託・指定管理者制度などにより、人件費削減に着手してきた結果であり、相対的に増加する物件費等についても、委託効果の検証、見直し等により歳出削減に取り組んできたため、全体としても歳出を抑制できている。今後も更なるコスト削減を図っていく。

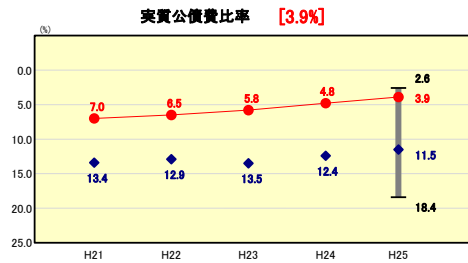
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析概**

過去から類似団体平均を大きく下回っていたが、平成25年度は類似団体内順位が1位となった。主たる要因としては、平成16年度からの高浜市構造改革推進委員会報告書に基づく繰上償還による地方債残高の減や新規地方債の発行を抑制したことによるものである。将来世代への負担を軽減するよう、「プライマリーバランス黒字の堅持」を目標として掲げ、実行してきたが、公共施設の更新により、起債の発行が考えられ、それに伴い比率が上昇することが見込まれるが、極力地方債に依存しない自主財源の規模に応じた、身の丈に合った財政運営を堅持していく。

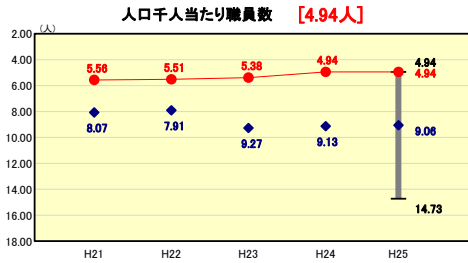
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析概**

類似団体平均を大きく下回っている。これは新規地方債の発行を抑制するとともに繰上償還（平成17年度：2億円、平成20年度：3億円）を行うなど、高浜市構造改革推進検討委員会報告書に基づき、積極的に繰上償還を行ってきた結果である。しかし、公共施設の更新等において起債を発行することが考えられるため、今後の比率が上昇する可能性が高い。現在の社会情勢に鑑み、起債の有効活用をしていくが、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。

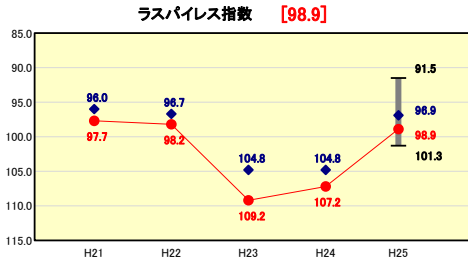
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析概**

類似団体内中、最も低い数値である。これは、定員適正化計画に基づく退職者一部不補充や平成16年度からの高浜市構造改革推進委員会報告書に基づく民間委託などを推進し、行政のスリム化を推進してきた結果である。今後も職員の適正配置や業務改善・民間委託などの推進により、効率的な行政運営を行っていく。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析概**

類似団体平均を超えた値となっているが、昇給、昇格対象者数の増に伴うものである。早期から各種手当の見直し・廃止も行っているところではあるが、類似団体平均を大きく超えていることも踏まえ、今後も給与の適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

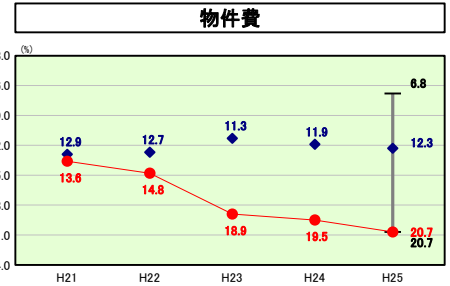
愛知県高浜市

## 経常収支比率の分析

人口	46,167	人(H26.1.1現在)	突 欠 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	43,914	人(H26.1.1現在)	連 結 突 欠 赤 字 比 率	-	%
面積	13.02	km <sup>2</sup>	突 欠 公 債 費 比 率	3.9	%
歳入総額	13,988,054	千円	得 茶 負 担 比 率	-	%
歳出総額	13,035,966	千円	市 町 村 類 型	H21 I-2 H22 I-2 H23 I-0	
実収支	889,935	千円	( 年 度 毎 )	H24 I-0 H25 I-0	
標準財政規模	8,996,627	千円			



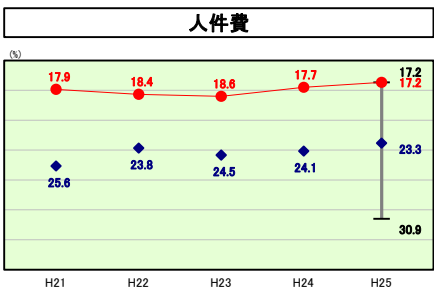
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 62/62 全国平均 13.7 愛知県平均 15.7

#### 物件費の分析欄

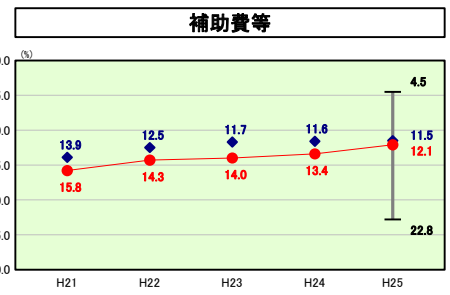
物件費にかかる経常収支比率が高くなっているのは、高浜市構造改革推進検討委員会報告書に基づき、業務の民間委託・指定管理者制度を推進し、職員人件費等から委託費（物件費）へのシフトが起きているためである。このことは、経常収支比率に占める人件費の割合が類似団体平均と比べても低い水準であるということに現れている。アウトソーシングの推進の具体例としては、窓口業務や公民館、スポーツ施設、美術館等の管理についてである。今後さらに効率的・効果的な財政運営を図っていく。



類似団体内順位 1/62 全国平均 23.7 愛知県平均 23.5

#### 人件費の分析欄

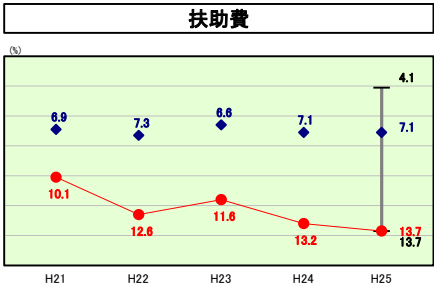
類似団体平均と比較すると、人件費にかかる経常収支比率は低い水準にある。これは、「組織構造改革」や「アウトソーシング戦略」により行政のスリム化を推進し、早期から人件費削減に着手したためである。反面、民間委託等により職員人件費等から委託料（物件費）へのシフトが起きている。また本市においてはこみ処理業務を一部事務組合、消防業務を広域連合で行っており、人件費分の負担金も発生している。これらを含めた人件費関係全体については、今後さらなる検討をしていく。



類似団体内順位 37/62 全国平均 10.0 愛知県平均 11.4

#### 補助費等の分析欄

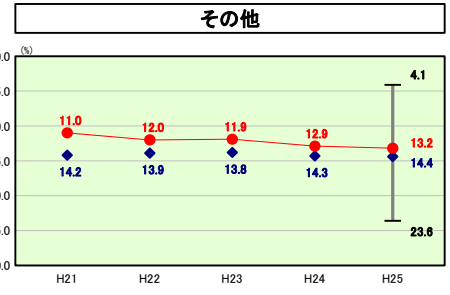
類似団体平均を上回っているが、当市においては、こみ処理業務を一部事務組合、消防業務を広域連合で行っていること、民間移譲した旧市立病院の運営をしている医療法人への運営費補助を行っているためである。前述組合等への補助経費が全体のおよそ7割を占めており、各補助対象の財政運営による部分が大きい。今後については現在の水準で推移していくと思われる。しかしながら、不要不急・役割を果たした補助金などについては、縮減や廃止を検討するなど、できる限りコスト削減に努めていく。



類似団体内順位 62/62 全国平均 11.3 愛知県平均 13.4

#### 扶助費の分析欄

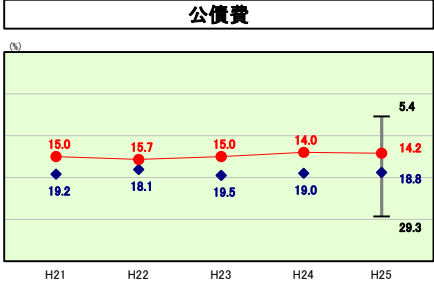
類似団体中、扶助費にかかる経常収支比率が最も高くなっているのは、子ども医療扶助費が原因と考えられる。これは、類似団体に比べ子ども医療扶助制度が手厚くなっているためである。今後増加傾向となる可能性が高いが、医療扶助費については、コンビニ受償の抑制、かつ扶助費全体においては、受益と負担のバランスを考慮していくとともに、事業の選択と集中を図る中で、効果的な運営を図っていく。



類似団体内順位 22/62 全国平均 12.9 愛知県平均 11.1

#### その他の分析欄

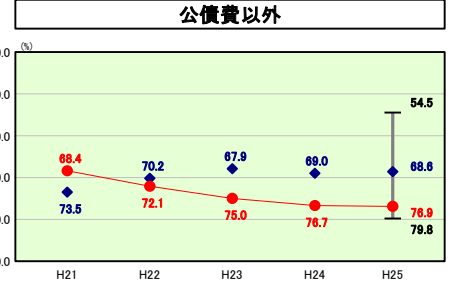
その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。これについては、国民健康保険事業会計への繰出金において、法定外の繰出しを行わず、受益と負担のバランスから、できる限り国民健康保険加入者からの保険料収入で賄い、市税の投入を行っていないためである。しかしながら、近年では国民健康保険事業会計の時勢状況の悪化に伴い、繰出金が増加してきている状況にある。今後は、国民健康保険料の収納率の向上などに努め、普通会計への負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 9/62 全国平均 18.6 愛知県平均 15.7

#### 公債費の分析欄

類似団体中9位にあり、類似団体平均と比較しても低い水準にある。これは、新規地方債の発行を抑制してきたことが大きな要因となっている。しかし、公共施設の更新により、起債の発行が考えられており、今後、公債費が増加していくことが見込まれる中で、現在の社会情勢に鑑み、起債の有効活用をしていくが、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。



類似団体内順位 58/62 全国平均 71.6 愛知県平均 75.1

#### 公債費以外の分析欄

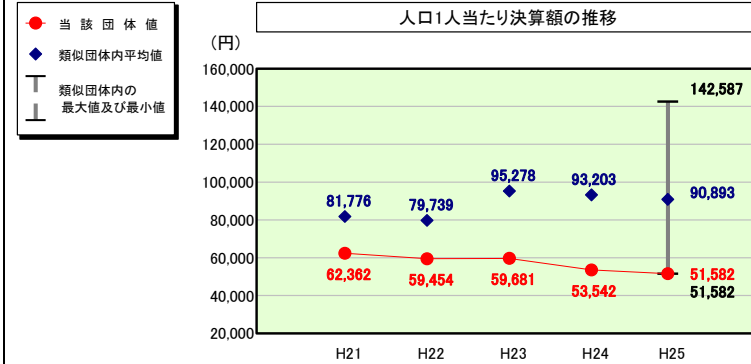
公債費を除く経費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。これは、類似団体中最も高い数値を示す「扶助費」「物件費」によるものである。行政の効率化により早期より取り組んできた一方で、増加した物件費の経常経費化や一部事務組合の所有する施設維持や老朽化対策により負担金の圧縮が困難であるという現状に他自治体同様、増大する扶助費の影響で、経常経費の抑制は困難な状況にある。しかしながら、事業の統廃合などコスト削減に努め、健全な財政運営に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

愛知県高浜市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

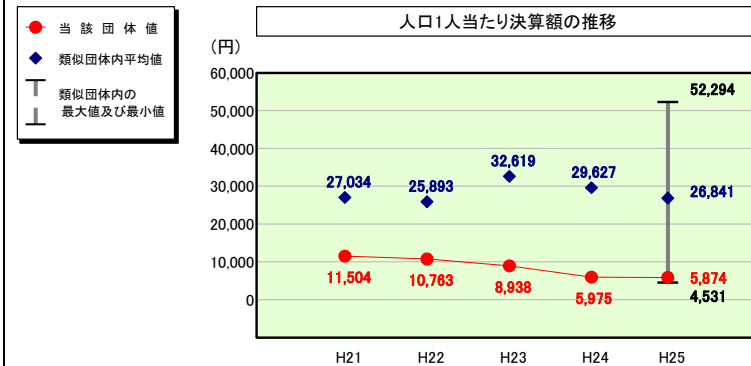
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,805,075	39,099	79,749	▲ 51.0
賃金(物件費)	118,122	2,559	6,217	▲ 58.8
一部事務組合負担金(補助費等)	430,029	9,315	8,019	▲ 16.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,353	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	133,979	2,902	3,282	▲ 11.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,712	709	1,832	▲ 61.3
▲退職金	▲ 138,546	▲ 3,001	▲ 9,558	▲ 68.6
合計	2,381,371	51,582	90,893	▲ 43.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.94	9.06	▲ 4.12
ラスパイレズ指数	98.9	96.9	▲ 2.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

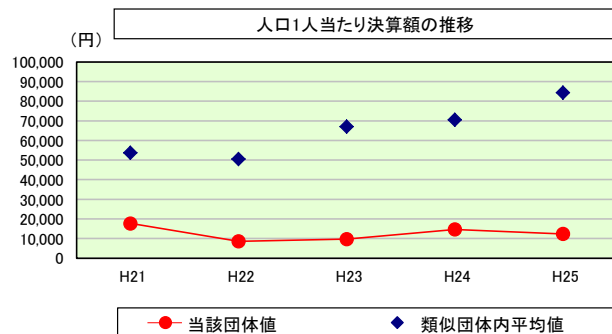


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,324,785	28,695	60,211	▲ 52.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	458,872	9,939	18,343	▲ 45.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	12,310	267	3,415	▲ 92.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,186	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 589,214	▲ 12,763	▲ 3,932	224.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 935,580	▲ 20,265	▲ 53,401	▲ 62.1
合計	271,173	5,874	26,841	▲ 78.1

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

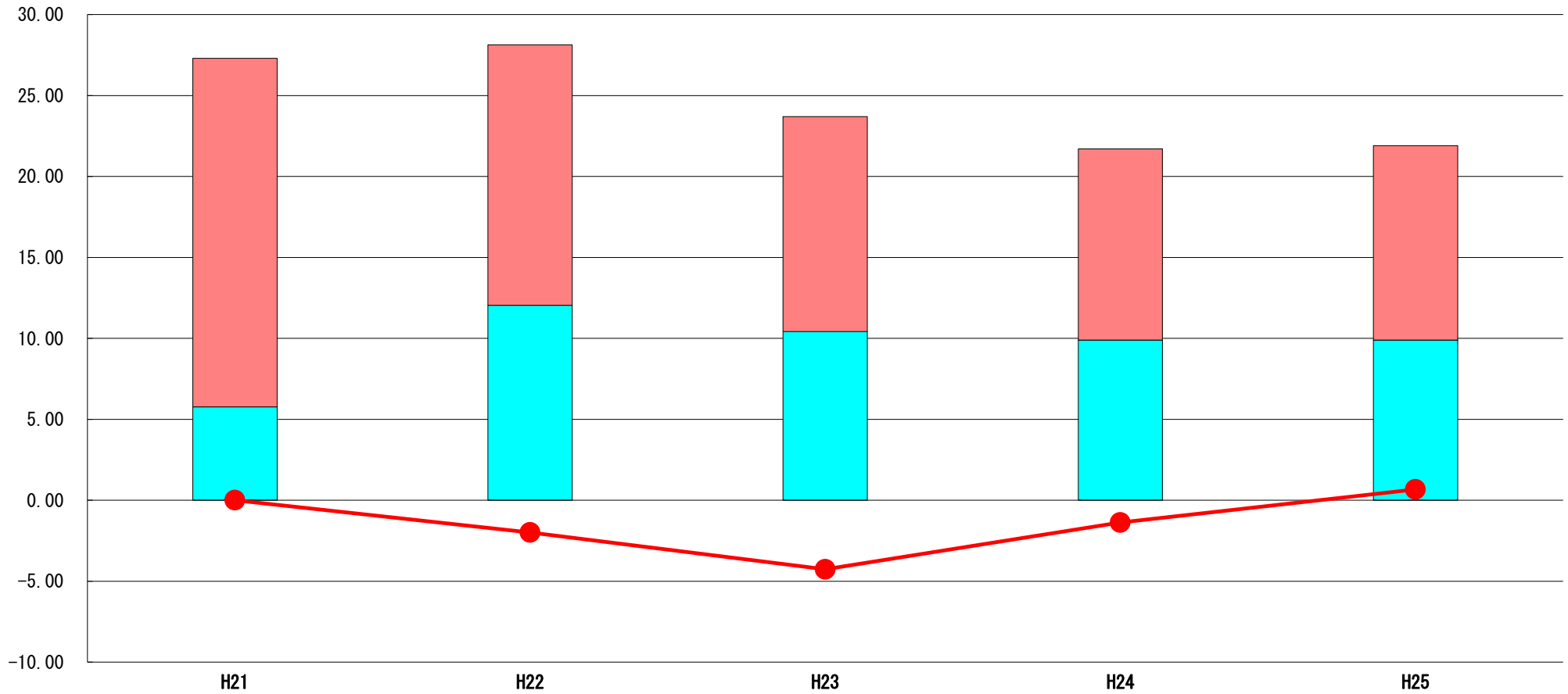
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	758,234	17,722	▲ 4.9	53,670	4.8	▲ 9.7
うち単独分	427,130	9,983	▲ 26.5	27,544	6.4	▲ 20.1
H22	371,476	8,597	▲ 51.5	50,545	▲ 5.8	▲ 45.7
うち単独分	305,319	7,066	▲ 29.2	28,740	4.3	▲ 33.5
H23	425,476	9,776	13.7	67,088	32.7	▲ 19.0
うち単独分	311,306	7,153	1.2	37,146	29.2	▲ 28.0
H24	674,857	14,674	50.1	70,489	5.1	45.0
うち単独分	316,179	6,875	▲ 3.9	37,817	1.8	▲ 5.7
H25	571,077	12,370	▲ 15.7	84,389	19.7	▲ 35.4
うち単独分	217,620	4,714	▲ 31.4	44,339	17.2	▲ 48.6
過去5年間平均	560,224	12,628	▲ 1.7	65,236	11.3	▲ 13.0
うち単独分	315,511	7,158	▲ 18.0	35,117	9.2	▲ 27.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

愛知県高浜市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		21.52	16.09	13.27	11.81	12.02
 実質収支額		5.77	12.04	10.42	9.89	9.89
 実質単年度収支		0.01	▲ 1.99	▲ 4.26	▲ 1.37	0.67

### 分析欄

平成20年度までは、高浜市構造改革推進検討委員会報告書に基づく取組により、順調に単年度収支及び財政調整基金残高は増加してきたが、平成21年度以降は、リーマンショックの影響による景気低迷で市税収入が減少したことに伴い、平成22年度から3年連続して財政調整基金を取り崩し、実質単年度収支はマイナスとなっていた。しかし、平成25年度は税収の回復及び事業の選択と集中により、財政調整基金を取り崩さなかった。今後も行政の効率化を図り、財政の健全化を推進していく。

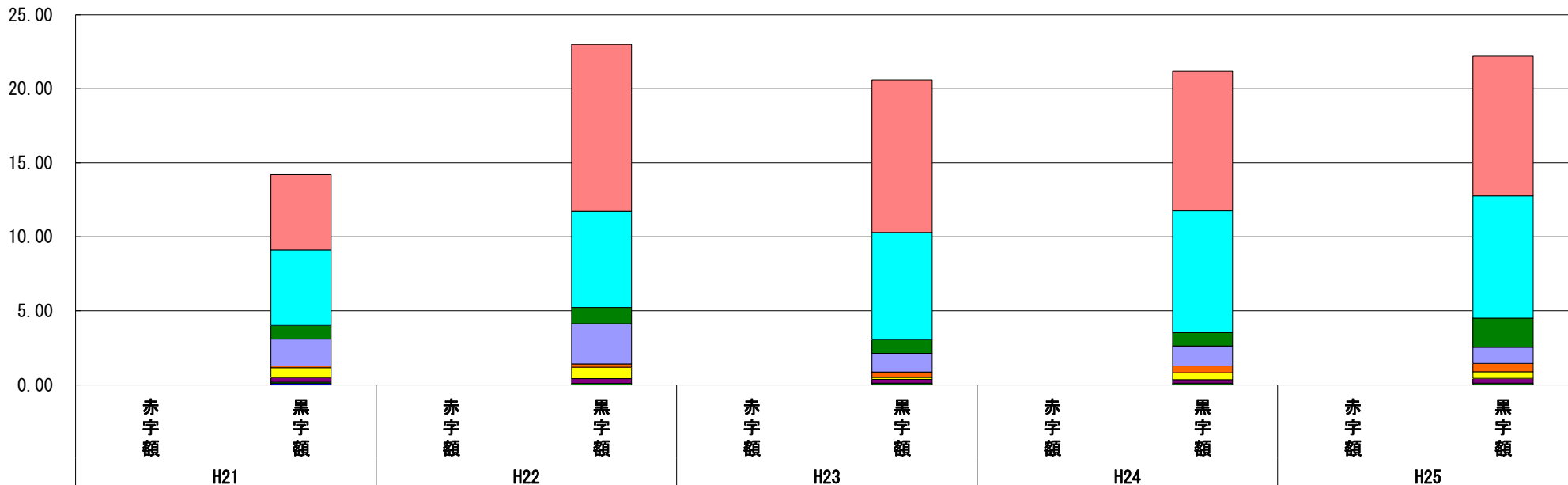


## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

愛知県高浜市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		5.10	11.28	10.30	9.43	9.44
水道事業会計		5.10	6.48	7.24	8.22	8.26
介護保険（保険事業勘定）特別会計		0.92	1.10	0.92	0.90	1.97
国民健康保険事業特別会計		1.81	2.72	1.28	1.35	1.10
公共駐車場事業特別会計		0.12	0.22	0.36	0.47	0.56
土地取得費特別会計		0.67	0.77	0.13	0.46	0.45
公共下水道事業特別会計		0.31	0.33	0.25	0.23	0.32
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.08	0.09	0.09	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.09	0.01	0.03	0.03	0.03

### 分析欄

構造改革、業務改善及び中期財政計画に基づき、行財政の効率的な運営に早期から取り組んできたため、リーマンショックの影響による市税収入の減少などのマイナス要因が発生したが、強い財政基盤を構築できていたため、黒字を維持し続けている。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

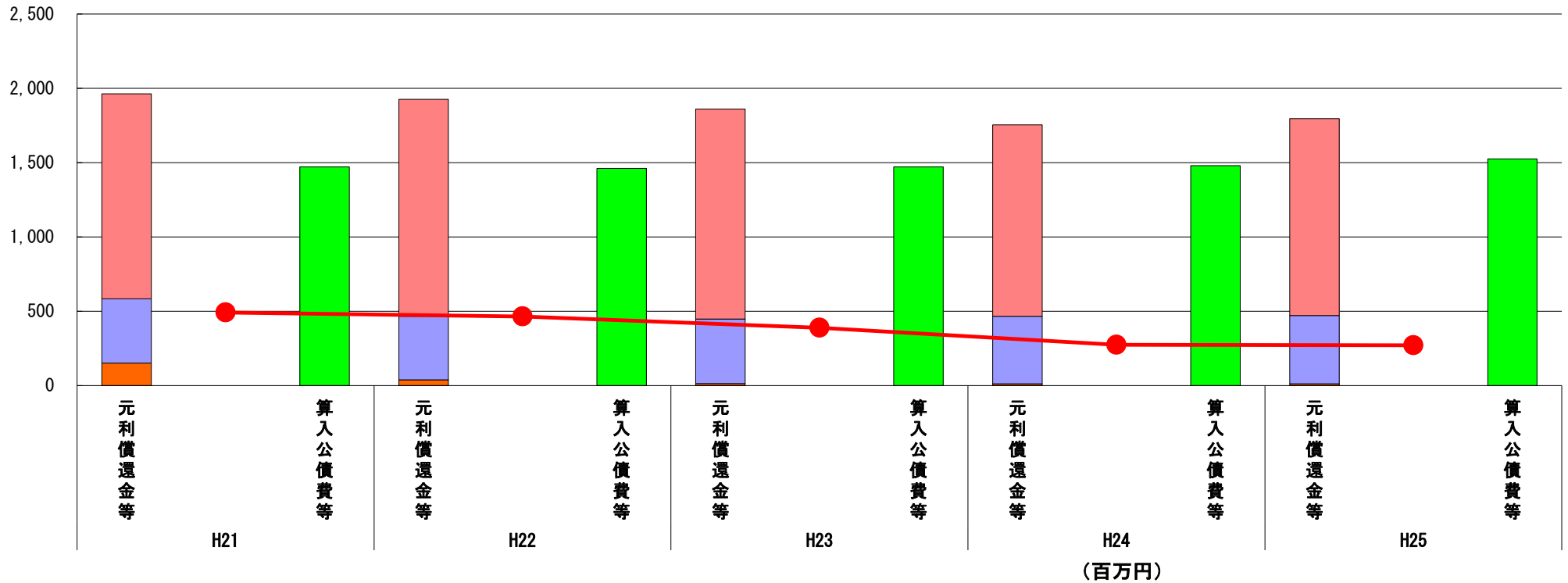


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

愛知県高浜市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,379	1,459	1,413	1,288	1,325
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	433	429	433	455	459
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	152	38	14	11	12
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,472	1,461	1,471	1,480	1,525
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	492	465	389	274	271

**分析欄**

元利償還金では、平成21年度に市立病院の民間移譲に伴い、病院事業会計の起債の償還を一般会計が引き継いだため大きく増加した。

一方で、起債の新規発行を抑制してきたことや償還が終了したことに伴い、実質公債費比率の分子は減少している。

また、一部事務組合の償還が終了していくことに伴い、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は減少していることも、実質公債費比率の分子が減少している要因の一つとなっている。

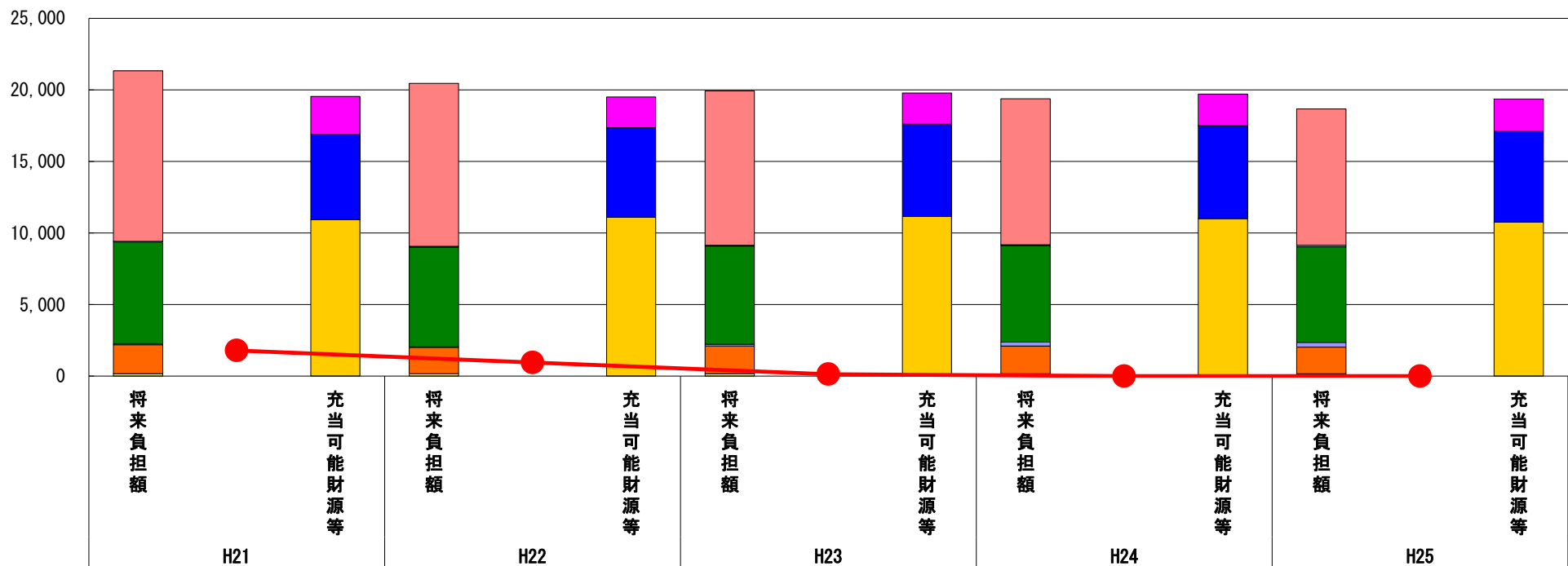
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

愛知県高浜市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		11,924	11,384	10,766	10,195	9,514
	債務負担行為に基づく支出予定額		64	64	64	64	107
	公営企業債等繰入見込額		7,075	6,965	6,860	6,750	6,679
	組合等負担等見込額		85	47	117	271	325
	退職手当負担見込額		2,011	1,827	1,934	1,923	1,866
	設立法人等の負債額等負担見込額		173	174	174	174	167
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,667	2,160	2,174	2,194	2,274
	充当可能特定歳入		5,935	6,255	6,457	6,507	6,326
	基準財政需要額繰入見込額		10,939	11,096	11,147	10,995	10,763
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,791	950	137	▲ 320	▲ 704

## 分析欄

将来負担額では、平成21年度において一般会計に係る地方債の現在高が大幅に増加し、公営企業債等繰入見込額が減少している。これは、市立病院の民間移譲に伴い、起債残高を病院企業会計から一般会計が引き継いだためである。平成22年度からは、一般会計においてはプライマリーバランス黒字の堅持から順調に現在高は減少している。また、充当可能財源では、平成22年度に財政調整基金を取崩し、その影響から充当可能基金は減少したが、市民税の増加による充当可能特定歳入の増加、臨時財政対策債の発行に伴い、基準財政需要額繰入見込額が増加したことにより、将来負担比率の分子は大幅に減少し、平成24年度よりマイナスとなった。今後も引き続きプライマリーバランスの黒字を堅持していくことで、将来負担比率の分子は減少傾向を維持していくと予想されるが、公共施設の更新に伴う地方債の新規発行により、現在高の上昇が考えられるため、予断は許さない。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。